

Client Alert

2023 年 4 月号 (Vol.112)

1. はじめに
2. 知的財産法：「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」の閣議決定
3. 競争法／独禁法：消費者庁、ステルスマーケティングに関する告示及び運用基準の成案を公表
4. エネルギー・インフラ：「電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会 第十次中間とりまとめ」の公表について
5. 労働法：最高裁、雇用契約に基づく残業手当等の支払により労働基準法 37 条の割増賃金が支払われたものとした原審の判断に違法があると判示
6. 会社法：経済産業省・法務省、「株主総会運営に係る Q&A」を更新
7. 危機管理・コンプライアンス：外国公務員贈賄に対する罰則の規律・強化（「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」の閣議決定及び第 211 回通常国会への提出）
8. 一般民事・債権管理：令和 5 年 4 月 1 日以降の法定利率について
9. M&A：経産省、公正な買収の在り方に関する指針の原案を公表
10. キャピタル・マーケット：金融商品取引法等の改正案が国会に提出
11. 税務：外国法人による日本における代表者選任及び登記に関する恒久的施設の有無の判定についての東京国税局回答
12. 中国・アジア（中国）：「個人情報域外移転標準契約規則」の公布
13. 新興国（メキシコ）：強制労働産品の輸入禁止規制
14. 国際訴訟・仲裁：日本が WTO の多数国間暫定上訴仲裁アレンジメントに参加

1. はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、森・濱田松本法律事務所では、各分野の近時のリーガルニュースを集めて、Client Alert 2023 年 4 月号 (Vol.112) を作成いたしました。実務における一助となれば幸いです。

2. 知的財産法：「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」の閣議決定

2023 年 3 月 10 日、「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、現在開会中である通常国会に提出されました。

<https://www.meti.go.jp/press/2022/03/20230310002/20230310002.html>

当該法律案では、知的財産の分野におけるデジタル化や国際化の更なる進展等の環境変化を踏まえ、スタートアップ・中小企業等による知的財産を活用した新規事業展開を

Client Alert

後押しする等の時代の要請に対応した知的財産制度の見直しのために、(1)デジタル化に伴う事業活動の多様化を踏まえたブランド・デザイン等の保護強化、(2)コロナ禍・デジタル化に対応した知的財産手続等の整備、(3)国際的な事業展開に関する制度整備の3つを柱に、不正競争防止法だけでなく、商標法、意匠法、特許法、実用新案法、工業所有権特例法の改正を行うものとされています。

このうち、(1)デジタル化に伴う事業活動の多様化を踏まえたブランド・デザイン等の保護強化としては、以下の項目が盛り込まれています。

①登録可能な商標の拡充

- ・ 他人が既に登録している商標と類似する商標は登録できないが、先行商標権者の同意があり出所混同のおそれがない場合には登録可能とする。
- ・ 自己の名前で事業活動を行う者等がその名前を商標として利用できるよう、氏名を含む商標も、一定の場合には、他人の承諾なく登録可能とする。

②意匠登録手続の要件緩和

- ・ 創作者等が出願前にデザインを複数公開した場合の救済措置を受けるための手続の要件を緩和する。

③デジタル空間における模倣行為の防止

- ・ 商品形態の模倣行為について、デジタル空間上でも不正競争行為の対象とし、差止請求権等を行使できるようにする。

④営業秘密・限定提供データの保護の強化

- ・ ビッグデータを他社に共有するサービスにおいて、データを秘密管理している場合も含め限定提供データとして保護し、侵害行為の差止め請求等を可能とする。
- ・ 損害賠償訴訟で被侵害者の生産能力等を超える損害分も使用許諾料相当額として増額請求を可能とする。
- ・ 裁定手続で提出される書類に営業秘密が記載された場合に閲覧制限を可能にする。

また、営業秘密に関連して、(3)国際的な事業展開に関する制度整備として、国外において日本企業の営業秘密の侵害が発生した場合にも日本の裁判所に訴訟を提起でき、日本の不正競争防止法を適用することができることとされています。

法律案に盛り込まれた上記内容の法改正が行われると、今後の商標及び意匠登録、メタバース空間をはじめとしたデジタル空間における権利侵害、営業秘密及び限定提供データの保護に関する実務に影響を及ぼすものと考えられますので、留意するとともに、今後の動向に注視をする必要があります。

Client Alert

パートナー 小野寺 良文

☎ 03-5223-7769

✉ yoshifumi.onodera@mhm-global.com

パートナー 田中 浩之

☎ 03-6266-8597

✉ hiroyuki.tanaka@mhm-global.com

シニア・アソシエイト 渡邊 峻

☎ 03-6213-8165

✉ shun.watanabe@mhm-global.com

3. 競争法／独禁法：消費者庁、ステルスマーケティングに関する告示及び運用基準の成案を公表

2023年3月28日、消費者庁は、[Client Alert 2023年3月号 \(Vol.111\)](#)にてご紹介したいいわゆるステルスマーケティングを規制する「一般消費者が事業者の表示であることを判別することが困難である表示」の告示（「本告示」）及び運用基準（「本運用基準」）の成案を公表しました。本運用基準の成案では、①ステルスマーケティングを規制する趣旨の拡充、②本運用基準について継続的に必要な修正が行われる予定であることの明確化、③規制対象となる表示に該当するかの判断要素や具体例等の追加がされています。以下では、③のうち主な内容をご紹介します。

1. 「事業者が自己の供給する商品又は役務の取引について行う表示」の考え方

「事業者が表示内容の決定に関与した」として、「事業者の表示」と判断されるかどうかについて、以下のように具体例が追記・拡充されています。

(1) 「事業者と一定の関係を有し、事業者と一体と認められる従業員や事業者の子会社等¹の従業員」が行う事業者の商品役務の表示について、「事業者の表示」と判断されるかどうかについて、以下の例が追記されました。

- ・ 事業者の表示に該当する例：商品役務の販売促進が必要とされる地位・立場にある者が、当該商品役務の販売を促進するための表示²を行う（他者に指示して表示させる場合を含む。）場合
- ・ 事業者の表示に該当しない例：商品役務の販売促進が必要とされる地位・立場にない者が、当該商品役務に関し一般消費者でも知り得る情報を使う等し、販売促進目的でない表示をする場合

(2) 事業者が第三者にある内容の表示を行うよう明示的に依頼していない場合でも、「客観的な状況に基づき、当該表示内容が第三者の自主的な意思によるものとは認

¹ パブリックコメント（「パブコメ」）によれば、事業者の親会社（持株会社）も含まれます（パブコメ No.48）。

² 本運用基準は、「商品役務の画像や文章を投稿し一般消費者の当該商品役務の認知を向上させようとする表示、自社製品と競合する他社製品を誹謗中傷し自社製品の品質・性能の優良さについて言及する表示」を例示しています。

Client Alert

められない」として「事業者の表示」に該当するとされる場合の例が、以下の①②のように具体化されました。

- ①: 事業者が第三者に SNS を通じた表示の依頼をし、表示対象となる商品役務を無償提供し、提供を受けた第三者が当該事業者の方針・内容に沿った表示をする場合
- ②: 事業者が第三者との取引に明示的に言及しなくても、当該第三者以外との取引内容に言及することで遠回しに今後の当該第三者との取引の実現可能性を想起させ、その結果、第三者が事業者の商品役務についての表示を行う場合
- (3) 「客観的な状況に基づき、第三者の自主的な意思による表示内容と認められる」ために「事業者の表示」とならない場合について、「事業者が第三者に対して自らの商品役務を無償で提供し、SNS 等を通じた表示を行うことを依頼するものの、当該第三者が自主的な意思に基づく内容として表示した場合」が確認的に追加されました。

2. 「一般消費者が当該表示であることを判別することが困難である」の考え方

事業者の表示であることが一般消費者にとって明瞭である又は社会通念上明らかであるために問題とならない場合の例として、「社会的な立場・職業等（観光大使等）から、一般消費者にとって事業者の依頼を受けて当該事業者の表示を行うことが社会通念上明らかな者を通じて当該事業者が表示を行う場合」が追加されました。

本告示及び本運用基準は、令和 5 年 10 月 1 日から施行されます。[Client Alert 2023 年 3 月号 \(Vol.111\)](#) でもお伝えしたとおり、令和 5 年 10 月 1 日以降の表示が、本告示及び本運用基準の対象となりますが³、施行前からの表示についても、施行後に更新された場合には規制対象となるため、施行日までに過去の表示も含めた表示管理体制について見直しておくことが推奨されます。その際には、本告示及び本運用基準のほか、公表されたパブリックコメントに対する消費者庁の見解⁴や、今後消費者庁のウェブサイ

³ アフィリエイト広告等、事業者が施行日前に第三者に行わせた表示については、①施行日後、表示の作成者である第三者と連絡がつかず、事業者が表示を管理できない状態にある等、施行日後において事業者の表示と判断される実態を欠いている場合は本告示の対象外となるものの、②施行日後も事業者が表示を管理できる状態にある等、施行日後において事業者の表示であると判断される実態にある場合は、施行日後の表示が本告示の対象となる可能性がある、とされています（パブコメ No.196）。

⁴ 例えば、以下のような見解が示されています。

①リファラルマーケティング（商品・役務の購入者が自主的に知人等に当該商品・役務を推薦し、その知人等が新規購入に至る等一定の条件を満たした場合に、事後的に事業者から紹介者に経済上の利益が提供されるマーケティング手法）は、事業者と第三者との間で事前に情報のやり取りが一切存在せず、紹介者が自ら任意で紹介するものであり、事業者が紹介者の表示内容に関与していない場合は、本告示の規制対象とならない（パブコメ No.33）

②ある商品の CM に関し事業者と契約締結しているタレントが SNS に投稿した写真に当該契約の対象となっていない商品が映り込んだとしても、タレントの自主的な意思に基づく表示であれば、本告示の規制対象とならない（パブコメ No.79）

③以下のような場合は、一般消費者にとって広告である旨が明確であるため、広告である旨の表示が不要である

(i):事業者自身の公式アカウントによる SNS 上の表示（パブコメ No.137）

(ii):EC モールサイト上のストアにおける個々のストアの表示（パブコメ No.154）

Client Alert

トに掲載される予定である Q&A の参照も有用であるほか、必要に応じて、弁護士への相談や消費者庁への事前相談を行うことも考えられます。

パートナー 宇都宮 秀樹

☎ 03-5223-7784

✉ hideki.utsunomiya@mhm-global.com

カウンセラー 竹腰 沙織

☎ 03-6266-8903

✉ saori.takekoshi@mhm-global.com

シニア・アソシエイト 後潟 伸吾

☎ 092-739-8144 (福岡)

✉ shingo.ushirogata@mhm-global.com

4. エネルギー・インフラ:「電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会 第十次中間とりまとめ」の公表について

令和 5 年 3 月 27 日、電力・ガス基本政策小委員会に設置された制度検討作業部会において、第十次中間とりまとめ⁵（「本中間とりまとめ」）が公表されました。本中間とりまとめは、エネルギー供給高度化法（「高度化法」）に基づく小売電気事業者の 2030 年度までの非化石電源比率 44%以上の達成に向けた第二フェーズとして、非化石価値の取引市場である高度化法義務達成市場と再エネ価値取引市場について、2021 年度までの第一フェーズの状況等を踏まえた今後の市場整備の方向性を示しています。

(1) 高度化法義務達成市場について

高度化法に基づく 2030 年度の目標達成に向けた第二フェーズとなる 2023 年度から 2025 年度は、2030 年の目標達成、2050 年カーボンニュートラル達成に向けた「移行期」と位置付けられ、一定の配慮措置は講じつつ、段階的に目標水準を高めながら、非化石電源の維持・拡大を着実に促進していくことが基本とされています。

具体的には、まず、高度化法上の義務達成状況を複数年度評価（3 ヶ年度の平均）により評価することとしていた第一フェーズ（2020 年度～2022 年度）においては、買い手側は複数年評価に基づく調達行動をとれる一方で、売り手が発行する非化石証書には、翌年 6 月末までの有効期限が存在するため、売り手側の行動選択は柔軟性に欠けるといった問題点がありました。この問題点を解消するため、第二フェーズからは、(i)非化石証書のバンキング（繰り越し）を認める措置までは講じないものの、高度化法上の義務達成状況の評価方法を複数年度ではなく、単年度で行うことにより、売り手側にとって需要の予見可能性を高め、非化石証書の売れ残りが生じる事態を防止していく一方、

⁵ https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/20230327_1.pdf

Client Alert

(ii)引き続き、小売電気事業者の責めに帰することができない事象に対する一定の配慮措置を講じることで、買い手側の調達環境にも配慮していくという方針が採用されています。

また、第一フェーズにおいて、対象事業者ごとの非化石電源の調達の困難性や事業環境の激変化を防ぐ観点から導入された化石電源グランドファザリング（「GF」）については、第二フェーズにおいては 2018 年度から 3 年間の非化石電源比率の平均の上昇率である 6%分を、GF の設定基準値から引き下げるものとされています。

非 FIT 非化石証書の価格については、グリーン・トランスフォーメーション（「GX」）における脱炭素化の取組との関係で、今後非化石証書の需要が高まっていくと見込まれる一方で、昨年 8 月の初回オークション以降、高度化法義務達成市場において約定した取引は、おおむね最低価格に張り付いていることから、第二フェーズにおいても 0.6 円/kWh の最低価格は維持する方針とされています。

第二フェーズにおいて高度化法上の義務の達成に利用可能な非化石証書は、引き続き、第一フェーズと同様に、高度化法義務達成市場にて取り扱われる非 FIT 非化石証書に限定することが基本とされています。

非化石証書の購入費用の負担を規制料金の需要家に対して求めることに関しては、引き続き検討を行っていくこととされています。

(2) 再エネ価値取引市場について

再エネ価値取引市場については、今後のトラッキングの在り方が議論されています。現行のトラッキング制度は、非化石証書の購入者に対し、希望する電源の属性状況を約定後に後付けする形式を採用しており、その結果、証書の価格に電源の性質に応じた価値の差異が反映されないこととなっています。本中間とりまとめでは、今後、電源種や所在地等のトラッキング情報に対する需要が増大することを見据え、トラッキング情報によって証書価値そのものに差異が生じるような方策（電源証明化）を導入することや、トラッキング手続に一定の手数料を取ることも検討していくこととされています。

再エネ価値取引市場における FIT 非化石証書の最低価格の在り方については、再エネ電源への投資を後押しする観点から最低価格の引き上げを求める声が根強いことや、水準の急激な変更による影響を抑制する必要があること等を踏まえて、2023 年度の初回オークションから 0.4 円/kWh を適用することとされています。

高度化法義務達成市場及び再エネ価値取引市場については、今回の制度見直し・整備以降も、引き続き取引の全体的な状況を踏まえて課題の有無を確認しながら、更なる制度の利便性の向上及び利用の普及に向けた検討を深めていくとされており、事業者においては、制度を活用するとともに、課題のフィードバックを通じ、高度化法の目標達成等に向けて、より良い制度としていくよう官民挙げた取組が求められます。

Client Alert

パートナー 小林 卓泰

☎ 03-5223-7768

✉ takahiro.kobayashi@mhm-global.com

シニア・アソシエイト 山路 諒

☎ 03-6213-8126

✉ ryo.yamaji@mhm-global.com

シニア・アソシエイト 鮫島 裕貴

☎ 03-5220-1858

✉ yuki.sameshima@mhm-global.com

5. 労働法：最高裁、雇用契約に基づく残業手当等の支払により労働基準法 37 条の割増賃金が支払われたものとした原審の判断に違法があると判示

令和 5 年 3 月 10 日、最高裁は、トラック運転手に対して労働基準法（「労基法」）37 条に基づく時間外手当を含む割増賃金の名目で手当が支払われていた事例について、通常の労働時間の賃金に当たる部分と労基法 37 条の割増賃金に当たる部分とを判別することはできないことを理由として、同条の割増賃金が支払われたものということとはできずと判示して原審を破棄し、福岡高等裁判所に差し戻しました。

被上告人（使用者）においては、トラック運転手について、日々の業務内容等に応じて月ごとの賃金総額を決定した上で、その賃金総額から基本給と基本歩合給を差し引いた額を時間外手当とする賃金体系（「旧給与体系」）が採用されていましたが、就業規則の変更（「平成 27 年就業規則」）により、以下の新たな給与体系（「新給与体系」）が適用されることになりました。なお、新給与体系と旧給与体系において支払われた賃金総額はほとんど変化がなかったものの、旧給与体系に比して基本給が増額された一方で基本歩合給が大幅に減額され、新たに調整手当が導入されています。

- （ア）基本給は、本人の経験、年齢、技能等を考慮して各人別に決定した額を支給する
- （イ）基本歩合給は、運転手に対し 1 日 500 円とし、実出勤した日数分を支給する
- （ウ）勤続手当は、出勤 1 日に付き、勤続年数に応じて 200～1,000 円を支給する
- （エ）残業手当、深夜割増手当及び休日割増手当（「本件時間外手当」）並びに調整手当から成る割増賃金（「本件割増賃金」）を支給する。このうち本件時間外手当の額は、基本給、基本歩合給、勤続手当等（「基本給等」）を通常の労働時間の賃金として、労基法 37 条並びに政令及び厚生労働省令の関係規定（「労基法 37 条等」）に定められた方法により算定した額であり、調整手当の額は、本件割増賃金の総額から本件時間外手当の額を差し引いた額である。本件割増賃金の総額の算定方法は平成 27 年就業規則に明記されていないものの、上記総額は、旧給与体系と同様の方法により業務内容等に応じて決定される月ごとの賃金総額から基本給等の合計額を差し引いたものである。

Client Alert

原審である福岡高等裁判所は、本件割増賃金のうち調整手当については、時間外労働等の時間数に応じて支給されていたものではないこと等から、その支払により労基法 37 条の割増賃金が支払われたということとはできないものの、本件時間外手当については、平成 27 年就業規則の定めに基づき基本給とは別途支給され、金額の計算自体は可能であり、通常の労働時間の賃金に当たる部分と同条の割増賃金に当たる部分とを判別することができること等から、時間外労働等の対価として支払われるものと認められ、その支払により労基法 37 条の割増賃金が支払われたということができると判示しました。

これに対し、最高裁は、ある手当が時間外労働等に対する対価として支払われるものとされているか否かは、雇用契約に係る契約書等の記載内容のほか、具体的事案に応じ、使用者の労働者に対する当該手当等に関する説明の内容、労働者の実際の労働時間等の勤務状況等の諸般の事情を考慮して判断すべきとした上で、新給与体系への変更に関する被上告人からの説明は、一応のものに留まり、十分なものではなかったことを前提に、新給与体系は、その実質において、時間外労働等の有無やその多寡と直接関係なく決定される賃金総額を超えて労基法 37 条の割増賃金が生じないようにすべく、旧給与体系の下においては通常の労働時間の賃金に当たる基本歩合給として支払われていた賃金の一部につき、名目のみを本件割増賃金に置き換えて支払うことを内容とする賃金体系であるというべきであり、本件割増賃金は、その一部に時間外労働等に対する対価として支払われているものを含むとしても、通常の労働時間の賃金として支払われるべき部分をも相当程度含んでいるものと解さざるを得ないとなりました。

その上で、事実関係等を総合しても、本件割増賃金のうちどの部分が時間外労働等に対する対価に当たるかが明確になっているといった事情も伺われない以上、本件割増賃金につき、通常の労働時間の賃金に当たる部分と労基法 37 条の割増賃金に当たる部分とを判別することはできないこととなるから、被上告人の上告人に対する本件割増賃金の支払により、同条の割増賃金が支払われたものということとはできないとしました。そして、本件時間外手当の支払により労基法 37 条の割増賃金が支払われたとした原審の判断には、割増賃金に関する法令の解釈適用を誤った違法があるとしました。

本件はあくまで事例判断ではありますが、最高裁が特定の手当について、その支払方法や実質から割増賃金としては認められないとしたものですので、今後の実務においても一定の意義を有するものとなります。

パートナー 荒井 太一

☎ 03-5220-1853

✉ taichi.arai@mhm-global.com

アソシエイト 澤 和樹

☎ 03-6212-8387

✉ kazuki.sawa@mhm-global.com

Client Alert

6. 会社法：経済産業省・法務省、「株主総会運営に係る Q&A」を更新

令和 5 年 3 月 30 日、経済産業省及び法務省は、「株主総会運営に係る Q&A」(「Q&A」)を更新しました。今回の更新は、新型コロナウイルス感染症について、令和 5 年 5 月 8 日から、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の分類の位置付けが新型インフルエンザ等感染症から 5 類感染症に変わる予定であり、社会経済活動が平常化する中で、今後の株主総会運営の在り方にもより一層の工夫が求められることを踏まえて行われたものです。

具体的には、従前の Q&A (Q1 ないし Q5) の内容を変更又は削除することなく、これらに加え、「新型コロナウイルス感染症については、2023 年 5 月 8 日から、感染症法上の位置付けが新型インフルエンザ等感染症から 5 類感染症に変更される予定とのことですが、Q1～Q5 で示された考え方はなおも妥当しますか。」との質問 (Q6) が追加されました。Q6 の回答では、Q1 ないし Q5 の位置付けについて、新型コロナウイルス感染症が拡大し、健康や安全の確保を特に重視した対応が求められるという特殊な状況下で、株主総会が開催される場合に想定される事項についての一般的な考え方を整理したものであると説明した上で、今後、新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由として Q1 ないし Q5 で掲げられた各措置をとることが直ちに否定されるものではないものの、かかる措置が許容されるか否かは、新型コロナウイルスの感染状況や対策の在り方等が変化していることを踏まえながら、関係者の健康や安全の確保及び株主の権利にも十分に留意しつつ、事案ごとに個別的に判断されることになる、との見解が示されました。

Q&A は、従前から、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な対応をとるために、やむを得ないと判断される場合に、合理的な範囲内において、入場株主の人数の制限や株主総会の時間の短縮等の一定の措置を講じることを許容する旨定めるものでしたが、今回追記された Q6 は、その旨をより明確化したものと考えられます。新型コロナウイルス感染症が一定の収束を見せつつある現状の下で Q1 ないし Q5 に記載の措置を採用するに当たっては、社会経済の動向も踏まえ、「やむを得ない」状況における「合理的な範囲内」の措置といえるか否かを、株主の権利のみならず関係者の健康や安全の確保も考慮しつつ、事案ごとに個別に検討することが求められます。また、経済産業省のホームページにおける Q&A 追加のお知らせにおいては、今後の株主総会運営の在り方につき、「コロナ禍で進んだ IT の活用等を行いつつ、一層の工夫が求められる」とされている点にも留意が必要です。

今後は、昨年まで以上に、状況に応じた個別の検討が求められることから、各社は、本年 3 月の株主総会シーズンにおける他社事例等、新型コロナウイルス対策をめぐる他社の動向も注視しつつ、自社の株主総会に向けて対応の検討を慎重に行う必要があります (昨今の社会経済状況を踏まえた株主総会運営上の注意点については、[Client Alert 2023 年 3 月号 \(Vol.111\)](#) もご参照ください。)

Client Alert

<参考資料>

経済産業省、法務省：「株主総会運営に係る Q&A」

https://www.meti.go.jp/covid-19/kabunushi_sokai_qa.html

パートナー 石井 裕介

☎ 03-5223-7737

✉ yusuke.ishii@mhm-global.com

シニア・アソシエイト 香川 絢奈

☎ 03-5220-1847

✉ ayana.kagawa@mhm-global.com

7. 危機管理・コンプライアンス：外国公務員贈賄に対する罰則の規律・強化（「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」の閣議決定及び第 211 回通常国会への提出）

令和 5 年 3 月 10 日、内閣において、「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」（「本法律案」）が閣議決定され、現在開会中である第 211 回通常国会（令和 5 年 1 月 23 日召集）に提出されました。

本法律案の改正内容は、多岐に亘りますが、国際的な事業展開に関する制度整備の 1 つとして外国公務員贈賄に対する罰則の強化・拡充が図られています⁶。すなわち、不正競争防止法において、OECD 外国公務員贈賄防止条約をより高い水準で的確に実施するため、①自然人及び法人に対する法定刑を引き上げるとともに、②日本企業の外国人従業員による海外での単独贈賄行為も処罰対象とされています。

外国公務員贈賄に関する不正競争防止法の具体的な改正内容は以下のとおりです。

① 自然人及び法人に対する法定刑の引き上げ

| 対 象 | 現行法 | 改正法 |
|------|---|--|
| 自然 人 | 5 年以下の懲役 若しくは 500 万円以下の罰金 又は併科 (21 条 2 項 7 号) | 10 年以下の懲役 若しくは 3,000 万円以下の罰金 又は併科 (改正法 21 条 4 項 4 号) |
| 法 人 | 3 億円以下の罰金 (22 条 1 項 3 号) | 10 億円以下の罰金 (改正法 22 条 1 項 1 号) |

⁶ その他改正については、本号「知的財産法」をご参照ください。

Client Alert

なお、公訴時効に関して、上記の懲役刑の長期の引き上げに伴って刑事訴訟法の適用法条が変わることから、自然人・法人ともに現行の5年間から、7年間へと引き上げられます（刑事訴訟法250条2項4号）⁷。

②国外犯処罰の拡大

下記のとおり、現行法では、属地主義と属人主義が採用されている結果、日本本社の外国人従業員による国外での外国公務員に対する贈賄行為については、日本本社の従業員又は国外の日本人従業員との間の共謀がない限り、処罰対象となっていないませんが、改正法では、このような場合についても処罰対象とする規定が設けられました（改正法21条11項）。両罰規定を介して、法人についての処罰も拡大される点に留意が必要です。

現行法

| 外国公務員への贈賄行為 | 日本人 | 外国人 |
|-------------|-----|-----|
| 国内 | ○ | ○ |
| 国外 | ○ | × |

改正法

| 外国公務員への贈賄行為 | 日本人 | 外国人 |
|-------------|-----|-----|
| 国内 | ○ | ○ |
| 国外 | ○ | ○ |

以上の外国公務員贈賄に関する罰則の規律強化は、OECD 外国公務員贈賄防止条約に係る他の加盟国との比較において罰金額が低廉にとどまっていること等の4つの優先勧告を踏まえた改正であり、外国公務員贈賄に関して国際的な水準に足並みを揃えるものです。

海外での事業展開における外国公務員との関係は難しい問題が多いところですが、腐敗防止への強化は国際的な要請であり、本改正により厳罰化や処罰範囲の拡大がなされることも踏まえて、コンプライアンス体制・運用の見直し、強化等が求められます。

パートナー 藤津 康彦

☎ 03-6212-8326

✉ yasuhiko.fujitsu@mhm-global.com

シニア・アソシエイト 加藤 裕之

☎ 087-802-4982

✉ hiroyuki.kato@mhm-global.com

⁷ 罰金刑を科する場合も同様です（改正法22条3項）。

Client Alert

8. 一般民事・債権管理：令和5年4月1日以降の法定利率について

令和5年3月1日、令和5年4月1日から令和8年3月31日までにおける「基準割合」が年0.5%と告示され、令和5年4月1日から令和8年3月31日における法定利率は、現在の3%のまま変動しないこととなりました（令和4年法務省告示64号）。以下、現行民法における法定利率の変動の仕組みと本告示について紹介します。

民法の一部を改正する法律（平成29年法律44号）により、従前は民事法定利率は年5%、商事法定利率は年6%で固定されていましたが、現行民法においては、令和2年4月1日以降、3年（1期）ごとに法定利率が見直されることになりました（404条3項）。具体的には、各期が始まる年の6年前の1月から前々年の12月までの5年間の各月において銀行が新たに行った短期貸付けに係る利率の平均を「基準割合」とし、令和2年4月1日から令和5年3月31日までにおける基準割合（年0.7%）と比較して1%以上の変動が生じた場合に、法定利率が見直されることになります。この場合、基準割合の変動分と同じだけ（但し、1%未満の端数は切り捨てます。）法定利率が変動します。

本告示のとおり、令和5年4月1日から令和8年3月31日までにおける基準割合は年0.5%です。令和2年4月1日から令和5年3月31日までにおける基準割合（年0.7%）からの変動は1%未満（ $0.7\% - 0.5\% = 0.2\%$ ）であるため、本項冒頭記載のとおり、令和8年3月31日まで法定利率は3%のまま変動しないこととなった次第です。

法定利率は3年に一度見直されるため、今後も利率の変動に注意を払う必要があります。この点、法定利率の定めは任意規定であり、当事者が法定利率と異なる合意をすることは可能です。利率に関する紛争防止の観点からは、遅延損害金の利率を含めて、利率につきあらかじめ契約書に明記しておくことが望ましいと考えます。

カウンセラー 田尻 佳菜子

☎ 03-6266-8731

✉ kanako.tajiri@mhm-global.com

シニア・アソシエイト 谷口 行海

☎ 03-5220-1895

✉ ikumi.taniguchi@mhm-global.com

9. M&A：経産省、公正な買収の在り方に関する指針の原案を公表

経済産業省は、2023年3月28日、買収提案に関する当事者の行動の在り方等に関する指針の原案（「指針原案」）を公表しました。

指針原案においては、上場会社の経営支配権を得る買収等を対象として、尊重されるべき原則と基本的視点（第2章）、買収提案を巡る取締役・取締役会の行動規範（第3章）、買収に関する透明性の向上（第4章）及び買収への対応方針・対抗措置（第5章）等が記載されており、そのうちの一部の概要は以下のとおりです。詳細については、指

Client Alert

針原案 (https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/kosei_baishu/pdf/006_03_00.pdf) をご参照ください。

| 項目 | 概要 |
|----------------------------|---|
| 指針の位置付け (1.2) | <ul style="list-style-type: none"> 「公正な M&A の在り方に関する指針」(2019 年) の原則を継承しつつ、公正な M&A 市場の確立に向けたさらなる一助とすることを期待。 買収への対応方針・対抗措置については、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(2005 年) の運用状況等を踏まえて、今般見直し。 |
| 指針の対象 (1.3) | <ul style="list-style-type: none"> 買収者が上場会社の株式を取得することで経営支配権を得る行為が対象。経営陣からの要請や打診が行われていない中で買収提案が行われる場合 (Unsolicited offer/bid に相当) を含む。 |
| 3 つの原則と基本的視点 (2.1、2.2) | <ul style="list-style-type: none"> 上場会社の経営支配権を得る買収一般において尊重されるべき原則として、第 1 原則：企業価値・株主利益 (又は一般株主利益) の原則、第 2 原則：株主意思の原則、第 3 原則：透明性の原則の 3 つを提示。 「企業価値」とは、企業が生み出すキャッシュフローの割引現在価値の総和を表し、定量的概念であることを明記。 |
| 取締役・取締役会の行動規範 (3.1) | <ul style="list-style-type: none"> 買収提案を受けた場合、対象会社の取締役・取締役会は、会社の企業価値を向上させるか否かの観点から買収の是非を判断するとともに、一般株主が享受すべき利益が確保される取引条件で買収が行われることを目指して合理的な努力を行うべき。 取締役が買収の実行に向けて行動することを決定している局面においては、買収の実行が一般株主の利益に影響を及ぼす蓋然性が高まることや、価格等の取引条件が主な争点となることから、一般株主の利益についてより丁寧な検討が必要。 |
| 取締役・取締役会の具体的な行動の在り方 (3.2) | <ul style="list-style-type: none"> 具体的な買収提案が記された提案書を受領した場合には、取締役会に付議し、付議された取締役会では、「真摯な買収提案」(具体性・目的の正当性・実現可能性のある買収提案) に該当するかどうかを検討することが基本となる。 特別委員会の設置の要否については、個々の事案ごとに、利益相反の程度、取締役会の独立性を補完する必要性、市場における説明の必要性の高さ等に応じて検討すべき。 |
| 買収者による情報開示 (4.1) | <ul style="list-style-type: none"> 買収時における情報開示については、大量保有報告書や公開買付届出書による開示のほか、市場内買付けの場合には、公開買付けの対象となっていないが、公開買付届出書における記載内容と同程度の情報提供を行うことが望ましい。 大量保有報告制度の規制の対象とならない段階で、実質株主が明らかでない場合において、買収提案者が実質株主である場合には、自らが実質株主である旨等の情報提供を対象会社に行うことが必要。 |
| 対象会社による情報開示 (4.2) | <ul style="list-style-type: none"> 買収が実施される段階においては、取締役会等における検討経緯や取引条件の交渉過程への関与状況に関し、充実した開示を行うことが望ましい。 |
| 買収への対応方針・対抗措置に関する考え方 (5.1) | <ul style="list-style-type: none"> 株主が買収者による株式の取得に応じるか否かを判断することが本来在るべき姿であるが、現状は、事案に応じ、企業が買収への対応方針を定め、これに基づき対抗措置を発動することがあり、こうした買収への対応方針については、設計主体が会社であるため、中立的な手続ルールとして機能しないおそれがある。 |
| 買収への対応方 | <ul style="list-style-type: none"> 買収への対応方針に基づく対抗措置の発動は、①株主の合理的な意思に依拠すべきであり、②必要かつ相当な方法によるべき。 |

Client Alert

| | |
|-------------------------------|--|
| 針・対抗措置に関する総論 (5.2 ないし 5.5) | ・ 会社としては、対応方針の導入を検討する前に、平時から本源的価値を高めるための合理的努力とそれを時価総額に反映させるための取り組みの実施が前提となる。その上で、対象会社は、対応方針の導入が必要と考える場合には、その理由について丁寧に資本市場との対話や情報開示を行い、取締役会の構成の独立性を高めていくべき。 |
|-------------------------------|--|

指針原案は、研究会における議論や検討を踏まえた上で正式公表に至ると思われますが、上場会社の経営支配権を得る買収等における当事者の在り方に関するベストプラクティスを具体的に提示するものとして実務への影響も大きいと考えられるため、引き続き議論の状況を注視する必要があります。

パートナー 大石 篤史
 ☎ 03-5223-7767
 ✉ atsushi.oishi@mhm-global.com
 アソシエイト 松尾 博美
 ☎ 03-5293-4887
 ✉ hiromi.matsuo@mhm-global.com

10. キャピタル・マーケット：金融商品取引法等の改正案が国会に提出

令和 5 年 3 月 14 日、「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」(本金商法改正案)及び「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案」(本社振法改正案)が国会に提出されました。

本金商法改正案の改正内容は多岐に亘りますが、中でも、金融審議会ディスクロージャー・ワーキンググループにおいて提言がされていた四半期開示の見直しについては、上場会社に対して、四半期報告書を廃止する代わりに半期報告書の提出を義務付ける形で本金商法改正案に織り込まれました。半期報告書の記載内容については今後改正される開示府令によることとされていますが、提出期限に関しては、上場会社は従来の第 2 四半期報告書と同様に原則として第 2 四半期末から 45 日以内の政令で定める期間内、非上場会社については第 2 四半期末から 3 ヶ月以内とされています。四半期報告書の廃止に係る改正の施行日は令和 6 年 4 月 1 日とされ、同日以降に開始する四半期から四半期報告書が廃止されることとなります。改正後の半期報告書については、原則として上記施行日以降に開始する事業年度に係るものから提出が求められることとされていますが、例外として、同日より前に第 1 四半期が開始し、かつ、同日以降に第 1 四半期報告書の提出期間が開始する会社において第 1 四半期報告書を提出した場合には、当該四半期が属する事業年度から改正後の半期報告書の提出が求められることとされています。

また、本社振法改正案では、IPO の際に公開価格がより適切に決定されるようにするため、上場承認日から上場日までの期間を短縮できるようにする手当てがなされています。

Client Alert

す。具体的には、既存株主に対して振替株式の交付先の口座情報を求める通知を上場日の 1 ヶ月前までに行うことが規定されていたところ、当該期限が削除され、「主務省令で定める期間内」とされ、具体的な日数は今後の主務省令の改正によることとされています。

上記改正案には、企業開示や資金調達等に係る制度の重要部分に関する内容が含まれていますが、内容の一部については下位法令の改正に委ねられている部分もあり、引き続き今後の動向を注視する必要があります。

パートナー 鈴木 克昌

☎ 03-6212-8327

✉ katsumasa.suzuki@mhm-global.com

シニア・アソシエイト 森田 理早

☎ 03-6213-8124

✉ risa.morita@mhm-global.com

11. 税務：外国法人による日本における代表者選任及び登記に関する恒久的施設の有無の判定についての東京国税局回答

外国法人が日本において代表者選任及び外国会社の登記を行った場合の恒久的施設の有無の判定に関し、東京国税局への照会に対する回答が公表されていますので、ご紹介いたします。

照会事案は、法人税法 2 条 4 号の外国法人であり、かつ「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアイルランドとの間の条約」（「日愛租税条約」）の適用を受けるアイルランド法人が、電気通信事業法 16 条 1 項に基づき届出した事業を継続していることから、法務省の要請に応じ、外部の弁護士との間で役務提供契約を締結した上、会社法 817 条 1 項に基づき当該弁護士を日本における代表者として定め、同法 933 条 1 項に基づく外国会社の登記を行った事案であり、この場合において当該弁護士が役務提供をしたとしても日愛租税条約上の恒久的施設を有することとはならないかが問題となりました。

東京国税局は、令和 5 年 2 月 22 日、上記事案において、当該弁護士が、役務提供契約に基づき、裁判書類が送達された場合に当該法人に対してその送達の事実の通知及び当該裁判書類の写しの送付を行うのみで、事業に従事又は関与しておらず、事業に従事又は関与する権限等も有していなかったことを踏まえ、日愛租税条約上の恒久的施設を有することとはならない旨回答しました。当該回答は、他の条約又は法人税法上の恒久的施設の有無の判定においても参考になり得るため、ご紹介する次第です。

Client Alert

<参考資料>

「アイルランド共和国に本店を有する法人が我が国会社法の規定に基づき日本における代表者の選任及び外国会社の登記をし、その代表者が日本において一定の行為をした場合の恒久的施設の有無の判定」（国税庁 HP）

<https://www.nta.go.jp/about/organization/tokyo/bunshokaito/hojin/230222/index.htm>

パートナー 大石 篤史

☎ 03-5223-7767

✉ atsushi.oishi@mhm-global.com

アソシエイト 捨田利 拓実

☎ 03-5293-4862

✉ takumi.shatari@mhm-global.com

12. 中国・アジア（中国）：「個人情報域外移転標準契約規則」の公布

2023年2月22日、中国において「個人情報域外移転標準契約規則」（「本規則」）が公布されました。本規則は同年6月1日から施行されます。本規則は、本文（合計13条）と、付属文書である標準契約の雛型により構成されています。本規則の主なポイントは以下のとおりです。

(1) 中国版「標準契約」の制定

中国の個人情報保護法において、個人情報の域外移転の条件の一つとして、情報受領者との間における「標準契約」の締結が要求されています。これまで標準契約が制定されていなかったため、標準契約の締結については多くの企業が様子見の状況でしたが、中国版「標準契約」が正式に制定されたことにより、今後標準契約締結の対応を進める必要があります。

(2) 標準契約の締結及び届出等

本規則では、標準契約は、本雛型に厳格に従って締結しなければならないとされ、また域外受領者とその他の条項を約定することはできるが、標準契約に抵触してはならないとされています（6条）。また、個人情報取扱者は、標準契約の効力発生日から10営業日以内に、標準契約と個人情報保護影響評価報告を所在地の省級ネットワーク情報部門に届け出なければならないとされています（7条）。個人情報の域外移転における個人情報保護影響評価はこれまでも個人情報保護法により要求されていましたが、まだ多くの企業が対応できていない状況と思われます。本規則により個人情報保護影響評価報告の届出が要求されることになるため、未対応の企業は対応をする必要があります。

(3) 過去の域外移転に対する適用

本規則では、本規則の施行前（令和5年6月1日以前）に既に行われた個人情報の域外移転行為が本規則の規定に合致していない場合には、本規則の施行日から6ヶ月以内に改善を完了しなければならないと規定されています（13条）。そのため、これまで中

Client Alert

国からの個人情報の域外移転を実施してきている企業は、2023 年 11 月末までに本規則に沿った対応を完了させる必要性が生じ得ることに留意が必要です。

今後、中国からの個人情報の域外移転に関して、本規則の施行日に向けて、標準契約の締結と個人情報保護影響評価報告の対応を進める必要がある点に注意してください。

パートナー 森 規光

☎ +86-10-6590-9292 (北京)

✉ norimitsu.mori@mhm-global.com

外国弁護士 崔 俊

☎ 03-6212-8368

✉ jun.cui@mhm-global.com

13. 新興国（メキシコ）：強制労働製品の輸入禁止規制

強制労働によって製造・生産等された製品（「強制労働製品」）に関する輸入禁止措置等の措置を強化・導入する動きが、アメリカや EU 等で進んでいます。こうした動きの中で、令和 5 年 2 月 17 日、メキシコの経済省（*Secretaría de Economía*）は強制労働製品の輸入を禁止する規制（「本件規制」）を公表しました（全文は[こちら](#)（スペイン語））。本件規制は同年 5 月 18 日より施行されます。

令和 2 年 7 月 1 日発効の米国・メキシコ・カナダ協定（*the United States-Mexico-Canada Agreement*、「USMCA」）において、締結国は、児童強制労働を含む強制労働によってその全部又は一部が生産された製品の輸入を禁止することが義務付けられています。アメリカ及びカナダでは、既に同様の対応がなされており、今般、メキシコも遅れて USMCA に基づく対応に踏み出すこととなります。

本件規制は、労働社会福祉省（*Secretaría del Trabajo y Previsión Social*、「STPS」）が、民間からの申立又は職権により、ある製品の生産に強制労働が用いられたか否かの判定手続を開始することができ、その結果は STPS のウェブサイト公表されます。製品の生産に強制労働が用いられたと判定された場合、当該製品の輸入が禁止されます。

本件規制の導入に伴い、メキシコにおいて製品の輸入を行う業者は、輸入製品が強制労働製品に該当しないことを確保するため、サプライチェーンにおけるトレーサビリティと透明性の向上や、人権デューディリジェンスの実施等の適切な措置を実施する必要があります。なお、本件規制の施行までの間に、STPS によるガイダンスの公表等の情報のアップデートが予定されていることから、引き続き動向を注視する必要があります。

今後、このような強制労働製品に関する輸入規制等の措置は、国際的な広がりを見せることも予想され、今のうちから、グローバルな視点での人権課題への対応を進めておくことが求められます。

Client Alert

パートナー 梅津 英明

☎ 03-6212-8347

✉ hideaki.umetsu@mhm-global.com

アソシエイト 小林 美智

☎ 03-5293-4922

✉ misato.kobayashi@mhm-global.com

アソシエイト 石田 祐一郎

☎ 03-5223-7755

✉ yuichiro.ishida@mhm-global.com

14. 国際訴訟・仲裁：日本が WTO の多数国間暫定上訴仲裁アレンジメントに参加

1995 年に設立された WTO の紛争解決制度は、小委員会と上級委員会の二審制で、これまでに数百件の国家間の紛争解決に貢献し、高く評価されてきました。

しかし、この WTO 紛争解決機関（DSB）の上級委員会は、2019 年 12 月、委員の任期満了に伴い 3 名の定足数を充たさなくなり、新委員の選任手続には全 WTO 加盟国の同意が必要であることから、新委員も選任されず事実上の機能停止に陥っています。

これは、米国が上級委員会の権限逸脱等を問題視したことによるものです。例えば、WTO 紛争解決に係る規則及び手続に関する了解（DSU）の規定では、上級委員会における審理対象は法的な問題に限定されているのに、実際には小委員会における事実認定についても審理を行う事例があったこと、上級委員会の審理は 90 日を超えてはならないとされているのにこれが遵守されない事例が増加していたこと、上級委員会が紛争解決に必須ではない点について勧告的意見を出したり、原則として上級委員会の法的解釈に小委員会が拘束されるとして上級委員会の判断に先例拘束性を認める立場を取ったこと等が問題として挙げられていました。

上級委員会の機能不全を受け、2020 年 4 月、EU 主導の下、暫定的な対応として多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント（Multi-Party Interim Appeal Arbitration Arrangement（MPIA））が立ち上がり、2023 年 3 月時点で、EU、カナダ、オーストラリア、シンガポール、中国、ブラジル等の 52 か国・地域が参加しています。MPIA は、DSU 25 条で、紛争解決の代替手段として当事国が当該紛争を仲裁に付することを認めていることを活用し、これを事実上の上級委員会の代替としようとするものです。なお、MPIA に基づく仲裁では、審理対象は当事国が提起した争点に限られ、また、仲裁人に手続を簡略化するために適切な措置を執る権限が与えられる等、上級委員会に対する米国の批判を踏まえたと思われる一定の配慮がなされています。

日本政府は、2023 年 3 月 10 日、MPIA への参加につき閣議了解を行い、DSB に対してこれを通報しました。これにより、日本及び相手方国の双方が MPIA に参加している案件では、今後小委員会において報告書が発出される場合、MPIA の活用により仲裁において上訴審を行うことが可能となります。

Client Alert

MPIA には、米国等の主要国でなお参加表明していない国がある一方で、既に EU、中国等を含む 50 か国以上が参加しており、今後も参加の拡大が見込まれるため、上級委員会の機能不全を一定程度解決できると期待されています。しかし、DSU の規定を活用して対症療法的に立ち上げられた暫定的な対策ではあり、WTO の紛争解決制度として歪であることも否定できません。今後、WTO の紛争解決機能がどのように正常化されていくか、各国の動きと展開が注目されます。

パートナー 辰野 嘉則

☎ 03-6266-8785

✉ yoshinori.tatsuno@mhm-global.com

セミナー情報

<https://www.mhmjapan.com/ja/seminars/index.html>

- セミナー 『企業における不正調査と労働法（アジャイル・ガバナンス シンポジウム 2023）』
開催日時 2023 年 4 月 9 日（日）11:00～12:15
講師 【登壇者等】
荒木 尚志 氏（東京大学大学院法学政治学研究科 教授）
塚本 宏達 氏（長島・大野・常松法律事務所ニューヨーク・オフィス 共同代表）
山内 洋嗣（森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士）
主催 京都大学 法政策共同研究センター、信州大学 社会基盤研究所 協賛/NPO 法人軽井沢先端学術センター、長島・大野・常松法律事務所
- セミナー 『第 5105 回金融ファクシミリ新聞社セミナー「電子契約と電子署名の基礎知識と電子帳簿保存法への対応実務」』
開催日時 2023 年 4 月 12 日（水）12:30～16:30
講師 佐々木 奏
主催 株式会社 FN コミュニケーションズ
- セミナー 『サステナビリティ・コーポレートガバナンスの開示等に関する改正～2023 年 3 月期の有価証券報告書の準備にあたり実務上の留意点と今後の動向について解説～』
開催日時 2023 年 4 月 13 日（木）10:00～12:00
講師 石橋 誠之
主催 経営調査研究会

Client Alert

- セミナー 『他のアセットタイプと異なる点を中心としたデータセンターに関するストラクチャリングから契約実務まで～2 時間でマスターする特別セミナー～』
開催日時 2023 年 4 月 14 日（金）13:30～16:00
講師 蓮本 哲
主催 株式会社 JPI（日本計画研究所）
- セミナー 『スタートアップ投資の留意点』
開催日時 2023 年 4 月 18 日（火）10:00～12:00
講師 岡野 貴明
主催 株式会社金融財務研究会
- セミナー 『Web3・NFT・メタバース』
開催日時 2023 年 4 月 20 日（木）10:40～12:20
講師 増田 雅史
主催 桜美林大学 ビジネスマネジメント学群
- セミナー 『PPP 官民連携の各種手法及び法制度・契約実務に関する基礎から応用の勘所 3 時間セミナー』
開催日時 2023 年 4 月 20 日（木）13:30～16:30
講師 二本松 裕子
主催 JPI（日本計画研究所）
- セミナー 【申込受付中】『ヨーロッパ投資セミナー～オランダをゲートウェイとして～』
開催日時 2023 年 4 月 20 日（木）15:00～17:00
講師 【オランダ経済・気候政策省 企業誘致局】Mark Rijntjes 氏
【Loyens & Loeff 法律事務所】Patrick van Oppen 氏、Rogier Vermeer 氏、花城 奈緒 氏
【森・濱田松本法律事務所】大石 篤史、酒井 真、山川 佳子
主催 森・濱田松本法律事務所（共催：Loyens & Loeff 法律事務所）
上記のセミナーにつきましては、※会員制ポータルサイト「[MHM マイページ](#)」にてお申込みを受け付けております（申込期限：2023 年 4 月 13 日（木））。
※MHM マイページのご登録がお済みでない方は、[こちら](#)より新規登録の上でお申込みをお願いいたします。

Client Alert

- セミナー 『【オンラインセミナー】自動運転 L4 実装に向けたビジネスと法的対応～BOLDLY・ティアフォー～』
開催日時 2023 年 4 月 21 日（金）14:00～16:30
講師 佐藤 典仁
主催 株式会社イード

- セミナー 『「DeFi meets TradFi」 —Web3 が変える金融の未来』
開催日時 2023 年 4 月 21 日（金）17:30～21:00
講師 増田 雅史
主催 btokyo members

- セミナー 『第 5115 回金融ファクシミリ新聞社セミナー「アドテクノロジーの導入及び第三者提供を中心とした個人データの活用規制対応の実務～最新改正と近時の解釈動向を踏まえて～」』
開催日時 2023 年 4 月 26 日（水）13:30～16:30
講師 田中 浩之
主催 株式会社 FN コミュニケーションズ

- セミナー 『米国ベンチャー投資契約の基礎～NVCA によるモデル契約条項のポイントを 2 時間で理解する～』
開催日時 2023 年 4 月 26 日（水）10:00～12:00
講師 喜多野 恭夫
主催 金融財務研究会

- セミナー 『どうする有報～6 月提出有報の改正点を具体例で最終チェック～』（第 216 回ビジネスロー研究会）
開催日時 2023 年 4 月 26 日（木）15:00～16:30
講師 田井中 克之、河西 和佳子
主催 森・濱田松本法律事務所
上記のセミナーにつきましては、※会員制ポータルサイト「[MHM マイページ](#)」にてお申込みを受け付けております（申込期限：2023 年 4 月 21 日（金））。
※MHM マイページのご登録がお済みでない方は、[こちら](#)より新規登録の上でお申込みをお願いいたします。

Client Alert

- セミナー 『第 5148 回金融ファクシミリ新聞社セミナー「グローバル M&A に対する第三の壁『EU 外国補助金規制の概要と実務』～施行が迫る新たな規制に日本企業はどう備えるべきか～」』
開催日時 2023 年 4 月 27 日（木）13:30～15:30
講師 柿元 将希
主催 株式会社 FN コミュニケーションズ
- セミナー 『第 5116 回金融ファクシミリ新聞社セミナー「プロジェクトファイナンスの実務～リスク分担の押さえておくべきポイント～」』
開催日時 2023 年 5 月 9 日（火）13:30～15:30
講師 末廣 裕亮
主催 株式会社 FN コミュニケーションズ

文献情報

<https://www.mhmjapan.com/ja/publications/index.html>

- 本 『新プライベートバンキング ―プライマリーPB 資格試験対応―（第 1 分冊）』（2023 年 1 月刊）



出版社 ときわ総合サービス株式会社
著者 大石 篤史、安部 慶彦

- 本 『一族内紛争を予防・解決するファミリーガバナンスの法務・税務』（2023 年 2 月刊）



出版社 株式会社中央経済社
著者 大石 篤史、中田 光彦、安部 慶彦、片山 和紀、間所 光洋

Client Alert

- 本 『株主提案と委任状勧誘 [第3版]』 (2023年3月刊)



出版社 株式会社商事法務
著者 太子堂 厚子、松下 憲、若林 功晃、金村 公樹

- 本 『企業法務のための経済安全保障入門』 (2023年3月刊)



出版社 株式会社中央経済社
著者 大川 信太郎

- 本 『詳解 保険業法 [第2版]』 (2023年3月刊)



出版社 一般社団法人金融財政事情研究会
著者 吉田 和央

- 論文 「日中比較労働法 (第1回)」

掲載誌 国際商事法務 Vol.51 No.1
著者 五十嵐 充

- 論文 「中国最新法律事情 (269) 「不正競争防止法」改正草案について」

掲載誌 国際商事法務 Vol.51 No.2
著者 上村 莉愛、原 潔

- 論文 「ダークパターンに関する一考察(下)——欧米の規制からの示唆」

掲載誌 NBL No.1237
著者 岡田 淳、呂 佳叡、輪千 浩平

Client Alert

- 論文 「＜論説＞金融機関等によるカーボン・クレジットの取扱いに関する留意点」
 掲載誌 金融法務事情 No.2203
 著者 佐藤 正謙、武川 丈士、大木 健輔（編著）

- 論文 「＜論説＞銀行による事業承継ファンドへの出資と運営」
 掲載誌 金融法務事情 No.2204
 著者 田中 光江、湯川 昌紀（共著）

- 論文 「【企業法務】 2023 年における人事・労務分野のトピック・法制の動向」
 掲載誌 会計・監査ジャーナル 2023 年 3 月号
 著者 安倍 嘉一、西本 良輔、原田 昂、児玉 祐基

- 論文 「「対話で学ぶ」「知らなきゃ困る」グローバル個人情報保護規制(5) グローバルなプライバシーポリシーの作り方①（総論その 1）」
 掲載誌 会社法務 A2Z 2023 年 3 月号
 著者 田中 浩之、蔦 大輔、北山 昇、塩崎 耕平

- 論文 「＜Robotics 法律相談室第 91 回＞自動運転車を用いた旅客/貨物自動車運送事業のルール整備の方向性はどのようなものか」
 掲載誌 日経 Robotics 2023 年 3 月号
 著者 真下 敬太

- 論文 「弁護士が精選！ 重要労働判例 - 第 341 回 国・中央労基署長（クラレ）（海外子会社への出向者に対する労災保険法上の保険関係成立の可否）事件」
 掲載誌 WEB 労政時報
 著者 奥田 亮輔

- 論文 「The Dispute Resolution Review - Chapter11 Japan」
 掲載誌 The Dispute Resolution Review Edition 15
 著者 辰野 嘉則、川端 遼（共著）

- 論文 「Chambers Global Practice Guides Cybersecurity 2023 - Japan Chapter」
 掲載誌 Chambers Global Practice Guides Cybersecurity 2023
 著者 小野寺 良文、田中 浩之、嶋村 直登

Client Alert

- 論文 「What does Japan's External Data Transmission Rule mean?」
掲載誌 International Association of Privacy Professionals (IAPP)
著者 田中 浩之、呂 佳叡

- 論文 「The International Comparative Legal Guide to: Employment & Labour Law 2023 - Woman in Employment in Japan chapter」
掲載誌 The International Comparative Legal Guide to: Employment & Labour Law 2023 13th Edition
著者 安倍 嘉一、島田 里奈、五十嵐 充

NEWS

<https://www.mhmjapan.com/ja/news/all/all/list.html>

➤ ニューヨークオフィス開設のお知らせ

森・濱田松本法律事務所は、2023 年秋の業務開始を目指してニューヨークオフィスを開設する運びとなりましたので、お知らせいたします。

当事務所は、2002 年に森綜合法律事務所と濱田松本法律事務所との統合により設立され、現在約 720 名の弁護士（外国法弁護士を含む）がグループに所属する綜合法律事務所です。日本国外においては、1998 年に、他の日本の法律事務所に先駆けて北京にオフィスを開設し、また、2017 年には、バンコクの手法律事務所と経営統合するなど、クライアントの皆様から「選ばれる事務所（Firm of Choice）」となるという経営ビジョンの下、アジア地域において業務を拡大してまいりました。

一方、当事務所は長年、米州とアジアにまたがる取引や紛争案件については、各地の法律事務所と緊密に連携しながら助言を行ってまいりましたが、ニューヨークは、グローバル経済の中心地であるとともに、米州とアジアを結ぶ重要な拠点であることから、今般、アジア地域以外では初めてオフィスを開設することといたしました。当事務所は、ニューヨークオフィスを通じ、現地法律事務所やクライアントの皆様との連携をより強固なものとし、双方の地域にまたがる多種多様な法務需要に応じることのできる体制を充実させてまいります。

ニューヨークオフィスでは、当事務所の経営トップの一人であり、海外に幅広いネットワークを有する松村 祐土 弁護士が代表パートナーに就任するとともに、クロスボーダー案件に関し高い専門性、経験および実績を有するパートナーの加賀美 有人 弁護士および鈴木 信彦 弁護士が常駐いたします。加賀美弁護士はクロスボーダーの競争法案件や不正調査・危機管理対応・紛争案件に、鈴木弁護士はクロスボーダーM&A およびコーポレート業務に精通しています。

Client Alert

米州は、クライアントの皆様にとって重要な市場であり続けると同時に、法的にもひと際大きい市場の一つといえます。当事務所は、ニューヨークオフィスの開設を契機に、当事務所グループの全弁護士の総力を結集してさらなるリーガル・サービスの向上、国際業務の深化を目指してまいります。

➤ 長谷川 充弘 弁護士が入所しました

当事務所は、2023 年 4 月 1 日付で、昨年 12 月に証券取引等監視委員会委員長を退任した長谷川 充弘 弁護士を客員弁護士として迎えました。

長谷川弁護士は、東京地方検察庁特別捜査部副部長（財政経済班）、東京高等検察庁刑事部長等として、企業刑事事件に捜査・公判実務で携わり、また、名古屋地方検察庁検事正、広島高等検察庁検事長等として各種刑事事件の処理を指揮してこられました。

さらに、証券取引等監視委員会委員長を 2 期 6 年務め、その間、開示規制違反、インサイダー取引や相場操縦等、資本市場における犯則事案、課徴金事案の調査・検査等を指揮してこられました。

当事務所としても、長谷川弁護士の入所により、企業関係の刑事法務や危機管理において、益々充実したリーガルサービスを提供できるよう努めてまいります。

➤ グエン・ゴック・クイン 弁護士が入所しました

（グエン・ゴック・クイン 弁護士からのご挨拶）

拝啓

皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度森・濱田松本法律事務所の一員となれますこと、大変光栄に存じます。

私は、ベトナムでの 7 年にわたる実務を通じて、M&A 及びプロジェクト・ファイナンスの分野や一般企業法務における多くの経験を積んで参りました。

森・濱田松本法律事務所では、専門的知識を高め、これまでの経験を活かしてクライアントをサポートし、ひいては当事務所のさらなる発展・拡大に貢献できるよう努めて参ります。

皆様におかれましては、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

2 月吉日

弁護士 グエン・ゴック・クイン

Client Alert

- 古川 智崇 弁護士が入所しました
(古川 智崇 弁護士からのご挨拶)

拝啓

皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、森・濱田松本法律事務所にて執務させていただくことになりました、古川 智崇と申します。

2020 年に弁護士登録をして以来、約 2 年にわたり、稲葉総合法律事務所にて、主に、不動産・インフラ・エネルギー分野に従事し、研鑽を積んで参りました。森・濱田松本法律事務所におきましても、これまでの経験を活かすとともに、ご依頼をいただく皆様のお役に立てるよう、最善を尽くす所存でございます。皆様におかれましては、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

敬具

3 月吉日

弁護士 古川 智崇

- 加藤 史矩 弁護士が入所しました
(加藤 史矩 弁護士からのご挨拶)

拝啓

皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、森・濱田松本法律事務所にて執務させていただくことになりました、加藤史矩と申します。これから半年間ホーチミンオフィスで執務し、その後シンガポールオフィスで執務いたします。

前職では、ファイナンス関連業務、訴訟業務、一般企業法務等を中心として、企業法務全般に従事してまいりました。森・濱田松本法律事務所におきましても、これまでの経験を活かすとともに、より専門性を深め、ご依頼をいただく皆様のお役に立てるよう、最善を尽くす所存です。

皆様におかれましては、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

3 月吉日

弁護士 加藤 史矩

Client Alert

- 鈴木 克昌 弁護士が IBA（国際法曹協会）主催 国際会議「4th Asia-based International Financial Law Conference」共同議長を務めました
鈴木 克昌 弁護士が IBA（国際法曹協会）主催 国際会議「4th Asia-based International Financial Law Conference」共同議長を務めました。詳細は[こちら](#)のページをご確認ください。

（当事務所に関するお問い合わせ）
森・濱田松本法律事務所 広報担当
mhm_info@mhm-global.com
03-6212-8330
www.mhmjapan.com